

# 農業後継者の減少対策は？

町長

## 親元就農支援を進める



大原 広巳 議員

【大原】最近5年間の新規就農者数は。

【町長】県の就農認定を受けた人が13人、そのほか法人など把握できた人は33人である。

【大原】国の青年就農給付金（45歳未満）の支払い状況と品目は。

【町長】昨年度から始まり、5人の就農者に600万円を給付した。今年度は新規の3人を加え、8人に1200万円の予定である。このうち7人がブロッコリー生産者である。

【大原】親元就農者を増やす方策は。

【町長】本町も農業者の高齢化が進み、次世代農業者の育成が急務。



ブロッコリーの収穫にはげむ新規就農者

今後、親元就農がしやすい支援や環境づくりを進める。

現在、農業委員会など関係団体とともに就農要件の緩和など国や県に要望している。

【大原】就農時45歳以上の世代（団塊ジュニア）が、親元就農しやすい方策はないか。

【町長】若い農業者はもちろん、さらに人数の多いこの世代にも、支援充実の情報を発信していく。

# 空き家対策の今後は？

町長

## まちづくりにつなげる

【大原】空き家バンクの登録状況と成約数は。

【町長】平成19年度から始まり現在17件。今までに売買7件、賃貸3件の実績である。

【大原】空き家を活用したまちづくりの状況は。

【町長】旧馬淵邸など具体的に動き出している。

【大原】空き家の活用に障害となっている仏壇など家財の処分がある。

県が新たに始めた「空き家家財処分費支援事業」への対応は。

【町長】積極的に活用し、提供可能な物件を増やしたい。

【町長】町外からの定住者を増やすために、相手の要望をしっかりと聞き、対応する。

また、住環境のよさなど、町の魅力発信にも力を入れる。

【大原】活用が困難な空き家の解体に、行政

がかかわれないか。

【町長】条例を制定し、行政代執行などを盛り込めるが、私有財産の処分に行行政がどこまで関与できるのか疑問である。

今後は、防災の観点からも、多くの課題に取り組みたい。



バンク登録がしてある空家